

平成19年度事業計画書

学校法人新潟青陵学園

目 次

序文	1
1 教育方針・教育目標	2
2 沿革	4
3 設置する学校の概要	5
1) 設置する学校・学部・学科等	5
2) 当該学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況	6
3) 役員・教職員の概要等	7
4 事業計画の概要	9
1) 当該年度の事業（経営）の概要	9
2) 当該年度の主な事業の目的・計画	14
5 財務計画の概要	17
1) 経年比較等	17
2) 過年度の資産総額（純資産額）の推移	20

平成19年度事業計画書

学校法人新潟青陵学園

昭和22年に制定された教育基本法が60年ぶりに改正された。改正前の教育基本法は義務教育と公立教育を中心とした法律であった。改正教育基本法は、国の学校教育において私学が果たす重要な役割に鑑みて、新たに私立学校の振興に関する条文と大学に関する条文が盛り込まれた。今後の関連施策の充実に期待したい。

また、教育界を取り巻く現状は一段と厳しさを増し、国公立の各大学は社会の変化や多様化する国民のニーズに対応して、個性や特色をより明確にして、而も、教育の質の向上にしのぎを削っている。まさしく競争的環境下にあると言える。

一方、18歳人口の減少で定員に満たない学校が、私立大学で4割、短期大学で5割、高等学校で7割と私立学校をめぐる環境は一段と厳しさを増している中であって、本学園の大学院、大学、短期大学にあっては、より質の高い教育・研究の推進と教育環境の整備に努め、且つ、経営基盤の強化に努めている。高等学校、幼稚園にあってはより魅力度を高め、特色をより明確にして定員の充足を目指す必要があると言える。

平成18年4月に開設した新潟青陵大学大学院臨床心理学研究科臨床心理学専攻（修士課程）は順調に進展し、平成19年3月に日本臨床心理士資格認定協会が実施する臨床心理士の資格試験に関する受験資格を有する第一種指定大学院に指定された。また、大学院に合わせて発足した新潟青陵大学大学院臨床心理センターも社会貢献の一環として市民に積極的に開放し相談業務も量的に多くなっている。「こころの専門家」としての高度専門的職業人の養成は着実に進展している。

次に、大学院、大学、短期大学にあっては教育研究活動を一層改善するためにそれぞれ自己点検・評価を進めてきた。短期大学にあっては平成18年度に財団法人短期大学基準協会による第三者評価を受け評価結果が「適格」となった。引き続き、次の評価までの期間中に適格校同士の相互評価の実施を目標にしている。

大学院、大学にあっては平成19年1月に財団法人大学基準協会による第三者評価を申請し受理された。4月上旬の評価資料の提出以降、評価の年間スケジュールに従って評価者の判定や実地視察、判定委員会の評価結果の検討、理事会の評価の承認という1年半の評価作業を経て評価結果は公表される運びである。評価結果の公表後はさらなる改善に向けて、また教育の質を保証するために鋭意努力することは当然のことと承知している。

なお、平成19年度の第一の重点事業に第三者評価の展開にあることは紛れもないことではあるが、自己点検・評価によって明確となった改革改善方策の一つである6号館校舎の新設が、第二の重点事業でもあり所要の予算措置を講じることとした。また、大学の福祉心理学科子ども発達サポートコース定員の変更に伴う福祉心理学科の収容定員関係学則変更認可申請と、短大幼児教育学科の収容定員関係学則変更認可申請の何れもが第三の重点事業でもある。高等学校にあっても学校評価の意義が浸透しつつあり、学習者のニーズに沿っての改革を期待するとともに財務内容の改革改善が最大の重点事業にあげられる。

本学園は、学校法人の高い公益性に鑑みて、在学生・保護者等の関係者の理解と協力を得るため

にも、積極的に財務の内容を公開し、或いは、教育研究活動等の状況についても積極的に情報を公開し、説明責任と透明性の確保に努めていることを申し添える。

以下に、教育方針・教育目標、沿革、設置する学校の概要、事業計画の概要、財務計画の概要を示す。

1 教育方針・教育目標

<新潟青陵大学大学院・新潟青陵大学・新潟青陵大学短期大学部>

本学では、“教育方針・教育目標”を設定して、「本学が目指す学生の姿」「本学が目指す教職員の姿」並びに本学の設置母体である新潟青陵学園の「本学園が目指す学園の姿」の三つのアドミッション・ポリシーを以下のように提示している。

本学の教育方針・教育目標

一 本学が目指す学生の姿

- 1 学生は、尊敬されるに足る人間として自ら恃(たの)むところを確かにするとともに、自己の実現に努力を惜しまない。
 - (ア) 自他の生命に対する畏敬の念を持ち、お互いに生かされ、扶けあっていることに感謝し、広い視野と慈しみの心を持って人間及び社会の本質を理解できる。
 - (イ) 様々なものに感動する心を持ち、それを言葉や音楽、絵画、身体などを通じて創造的に表現できる。
 - (ウ) 周囲の現実を把握し、社会にあっては上司、同僚、家族、学内にあっては教職員、友人などと認識を共有し、かつ自己の意見を発表してこれを理解させることができる。
- 2 学生は、社会人として必要な基本的教養と礼儀を身に付けている。
 - (ア) 隣人に対して、笑顔で気持ちよく挨拶することができる。
 - (イ) 相手の立場を尊重し、意見に耳を傾け、時間や約束が守れる。
 - (ウ) 自己責任の原則を理解し、自分の態度や習慣、身だしなみを客観的に評価できる。
 - (エ) 弱者を助けるためや、住みよい環境整備のために自らの犠牲をいとわないなど、公共の意義を理解している。
 - (オ) 生涯にわたって継続して培う意義がある趣味を持っている。
- 3 学生は、新入社会人として必要な知識、技能を身に付けている。
 - (ア) 専門職としての見識と能力を保持し(必要な検定や資格を取得する。)さらにその向上に努めている。
 - (イ) 国内外の政治、経済、社会事情について、新聞などにより、周囲の会話に参加できる程度の一般常識がある。
 - (ウ) 人前で3分間程度のスピーチが原稿無しでできる。
 - (エ) 読解、計算などの基本的能力に自信を持ち、少なくとも一つ以上の外国語について日常基礎会話ができる。
 - (オ) 専門の業務に必要なコンピュータによる情報処理能力を身に付ける。

二 本学が目指す教職員の姿

- 1 本学教職員は、その言動、姿勢をもって、学生に感動を伝えることを最大の価値とし、学生から敬愛され、評価される存在である。
 - (ア) 学生の人格と立場を尊重し、学業遂行、授業理解支援のために最善の努力を惜しまない。
 - (イ) 授業内外の指導、事務の応接などを通じて、人格的な感化を及ぼす存在である。
 - (ウ) 学生の態度や習慣、身だしなみを指導するにあたって、率先してその範を示す存在である。
- 2 本学教職員は、地域に貢献し、評価される本学の、価値ある不可欠の構成員である。
 - (ア) 本学が目指す姿を自らのものとし、その達成に全力を尽くしている。
 - (イ) 自らの属する学部、学科、部課その他のグループ全体の向上、発展のために創意、工夫と献身的努力を惜しまない。
 - (ウ) 本学において、上司、同僚及び部下から敬愛される存在である。
 - (エ) 地域社会において、よき隣人であると共に、本学を代表して尊敬される存在である。
- 3 本学教職員は、その研究分野又は担当する事務の分野において、本学内外から評価され、尊敬される存在である。

三 本学園が目指す学園の姿

- 1 本学園は、上記の項目に掲げた資質を備えた学生の育成に全力を尽くすとともに、地域の社会人に開かれた存在である。
 - (ア) 理事会を中心とするリーダーシップの発揮と教授会、職員会議などによる教職員の意見申し出との調和が図られている。
 - (イ) 保護者、卒業生代表、地域、職域代表などからの意見を積極的に吸い上げ、地域に密着する教育目標の設定など学校運営の重要事項に反映している。
 - (ウ) 科目履修など、社会人教育の充実が図られている。
 - (エ) 公開講座、図書館利用など市民の便宜が図られている。
 - (オ) 周辺、近隣地域との結びつきに支えられている。
- 2 本学園は、学生及び地域社会を顧客とし、顧客満足を徹底している。
 - (ア) 専門的、目的的教育に関し、地元企業の発展の方向に即している。
 - (イ) 就職活動支援その他学生の面倒見のよいことで知られている。
 - (ウ) 学生の専門的な資格又は検定の取得支援の対策が充分である。
- 3 本学園は、教職員の十分な満足を得ている。
 - (ア) 本学園が顧客満足の成果を収め、教職員の創意工夫が生かされているなど、教職員に自己実現の満足感がある。
 - (イ) 本学園が内外の環境変化に対応して発展する意欲と能力を持ち、地域が誇りとし得る学園を目指すなど学園の将来に不安がない。
 - (ウ) 環境問題など今日的な関心事に率先して対応する積極性がある。
 - (エ) 学園の情報は充分に開示され、学園内の意思の疎通に支障がない。
 - (オ) 教職員は、能力とその成果によって酬いられ、かつその待遇は、県内類似の職種に比し

て劣るところがない。

(カ) 男女共同参画社会実現などの勤務環境が保証され、阻害要因是正の為の苦情処理制度が整備されている。

<新潟青陵高等学校>

教育理念「至誠」のもと、社会に有為な人間を育成することに努める。そのために目標として、「基礎的・基本的学力がつくよう努める。『授業時数の確保に努め、それぞれの授業に真剣に取り組む。家庭学習の時間の確保。』 規律正しい生活習慣が身につくよう努める。 学力を高め、大学等進学を積極的に推し進める。『特別進学コース、総合進学コースにおいて充実した指導。授業の年間計画（シラバス）、学習到達目標の明示。』 成績不振生徒に対してはきめ細かに指導し、中退防止に努める。 部活動、各種委員会を通し、人間形成の確立と技術・技能の練度、習得、高揚に努める。」を掲げ、きめ細かな指導に努め、本校の前進を目指している。

<新潟青陵幼稚園>

本幼稚園は、教育方針にシュタイナー教育の実践を掲げている。この教育は「やがて大人になった時に真に思考力のある自立した人間」となることを目指すものである。人格形成の基礎として、幼児期には、意志、感性、感情を育てることが必要である。保育者は模倣の対象となるべく資質向上に努め、自然環境、良質な教材の利用、遊びを中心とした教育内容を計画し、幼児の意欲、コミュニケーション能力、想像力、創造性、感性を伸ばす教育を目指している。

2 沿革

明治33年 4月	下田歌子女史の帝国婦人協会新潟支会により、修業年限3か年の学校「裁縫伝習所」として呱呱の声をあぐ
7月	校名を「新潟女子工芸」と改称
43年 6月	西堀通り2番町に校舎新築
昭和13年 1月	財団法人組織に変更
19年 4月	校名を財団法人新潟高等実践女学校と改称
21年 4月	校名を財団法人新潟女子工芸学校と改称
23年 4月	学制改革により校名を新潟女子工芸高等学校と改称、併設中学校設置
26年 3月	私立学校法により学校法人組織に変更
32年10月	水道町1丁目に校舎新築移転
35年 4月	高等学校に普通科増設
36年 4月	高等学校の上に修業年限2か年の専攻科（短大の前身）を設置
37年 4月	高等学校に商業科増設
40年 4月	法人名を新潟青陵学園と改称、新潟青陵高等学校、新潟青陵中学校に校名を改称、新潟青陵女子短期大学を開学（被服科）
42年 4月	新潟青陵幼稚園を設置

昭和43年 4月	短期大学に幼児教育科増設
45年 4月	新潟青陵学園寄宿舎（ひめまつ荘）新築
46年 3月	高等学校鉄筋 4 階建校舎増築竣工
47年 4月	高等学校鉄筋校舎増築、第 2 体育館新築竣工 短期大学に専攻科（服飾美術専攻、幼児教育専攻）増設
48年 1月	学園用地44,000m ² を購入
50年 4月	短期大学被服科を服飾美術科に改称
57年 4月	新潟青陵中学校廃止
61年 3月	高等学校鉄筋 4 階建校舎（管理棟）新築
62年 3月	高等学校鉄筋 2 層構造 4 階建体育館新築
平成 3 年 4月	新潟青陵学園寄宿舎（ひめまつ荘）を廃止し、短期大学教育施設「3号館」 に用途を変更
4 年 4月	短期大学服飾美術科を生活文化学科に、幼児教育科を幼児教育学科に改称、 新潟青陵幼稚園を新潟青陵女子短期大学附属幼稚園に改称
5 年 4月	短期大学専攻科廃止
6 年 4月	高等学校被服科を生活服飾科に改称
8 年 4月	短期大学に福祉心理学科、国際文化学科増設
12年 4月	新潟青陵大学（看護福祉心理学部看護学科、福祉心理学科）開学
12年10月	新潟青陵学園（新潟青陵高等学校）創立100周年記念式典挙行
13年 5月	短期大学福祉心理学科廃止
15年 5月	高等学校商業科廃止
16年 4月	短期大学の名称を新潟青陵大学短期大学部に改称、人間総合学科増設、幼稚園 の名称を新潟青陵幼稚園に改称
10月	大学キャンパスに校舎「5号館」新築
17年 4月	新潟青陵大学福祉心理学科にソーシャルワーク、福祉ケア、子ども発達サ ポート、心理カウンセリングのコース制導入 短期大学部人間総合学科に人間総合、介護福祉のコース制導入 短期大学部生活文化学科、国際文化学科廃止
18年 4月	新潟青陵大学大学院臨床心理学研究科臨床心理学専攻（修士課程）開設

3 設置する学校の概要

1) 設置する学校・学部・学科等

新潟青陵大学

大学院	臨床心理学研究科（平成18年度開設）
看護福祉心理学部	看護学科（平成12年度開設）
	福祉心理学科（平成12年度開設）

新潟青陵大学短期大学部	幼児教育学科	(昭和43年度開設)
	人間総合学科	(平成16年度開設)
新潟青陵高等学校	生活服飾科	(昭和23年度開設)
	普通科	(昭和35年度開設)
新潟青陵幼稚園		(昭和42年度開設)

2) 当該学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況

ア、19年度当初予算策定時における学生数の見込み

【新潟青陵大学大学院】

学 科	入学定員	1年	2年			計	収容定員	充足率
臨床心理学研究科	10	12	10	-	-	22	20	1.10

【新潟青陵大学】

学 科	入学定員	1年	2年	3年	4年	計	収容定員	充足率
看護学科	80 3年次 10	84	82	90	88	344	340	1.01
福祉心理学科	100 3年次 10	125	122	125	120	492	420	1.17
計	200	209	204	215	208	836	760	1.10

【新潟青陵大学短期大学部】

学 科	入学定員	1年	2年			計	収容定員	充足率
人間総合学科	200	250	250	-	-	500	400	1.25
幼児教育学科	100	125	124	-	-	249	200	1.24
計	300	375	374	-	-	749	600	1.24

【新潟青陵高等学校】

学 科	入学定員	1年	2年	3年		計	収容定員	充足率
普通科	360	360	303	305	-	968	1080	0.89
生活服飾科	36	36	40	20	-	96	116	0.82
計	396	396	343	325	-	1064	1196	0.88

【新潟青陵幼稚園】

学 科	入学定員	3才児	4才児	5才児		計	収容定員	充足率
計	50	45	45	45	-	135	150	0.90

イ、参考：17年度（募集年度）および18年度（入学年度）の状況

【新潟青陵大学大学院】

学 科	入学定員	受験者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現 員	収容充足率
臨床心理学研究科	10	18	11	11	1.10	10	11	1.10

【新潟青陵大学】

学 科	入学定員	受験者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現 員	収容充足率
看護学科	80 3年次 10	507	168	95	1.06	340	353	1.04
福祉心理学科	100 3年次 10	603	214	134	1.22	420	495	1.18
計	200	1110	382	229	1.15	760	848	1.12

【新潟青陵大学短期大学部】

学 科	入学定員	受験者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現 員	収容充足率
人間総合学科	200	404	273	259	1.29	400	511	1.27
幼児教育学科	100	523	149	129	1.29	200	255	1.27
計	300	927	422	388	1.29	600	766	1.27

【新潟青陵高等学校】

学 科	入学定員	受験者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現 員	収容充足率
普通科	360	873	842	308	0.86	1080	938	0.86
生活服飾科	40	123	113	44	1.10	120	96	0.80
計	400	996	955	352	0.88	1200	1034	0.86

【新潟青陵幼稚園】

3才児			4才児			5才児			収容定員	現 員	収容充足率
募集数	応募数	入園数	募集数	応募数	入園数	募集数	応募数	入園数			
46	51	45	7	6	4	6	3	3	150	142	0.95

3) 役員・教職員の概要等

ア、役員

	氏 名	就任年月日	重任年月日	選任条項
理事長	関 昭 一	5. 4. 1	17. 4. 1	短期大学長
常務理事	大 谷 一 男	6. 4. 1	18. 4. 1	理事会選任
理 事	吉 田 六左工門	59. 4. 1	16. 4. 1	同 上
理 事	坂 井 熙 一	3. 1.24	19. 4. 1	評議員会選任
理 事	橋 本 誠	12. 4. 1	16. 4. 1	理事会選任
理 事	石 本 隆太郎	14. 4. 1	18. 4. 1	評議員会選任

理事	大川賢一	19. 4. 1			理事会選任
理事	清水不二雄	18. 4. 1	19. 4. 1		大学長
理事	半藤保	15. 4. 1	19. 4. 1		評議員会選任
理事	諫山正	17. 4. 1			同上
理事	小山明	15. 4. 1			高等学校長
監事	大掛幸子	10. 4. 1	18. 4. 1		理事長選任
監事	赤羽良樹	19. 4. 1			同上
監事	藤田普	19. 4. 1			同上

監事は、理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て理事長が選任するものであること。

イ、当初予算策定時における19年度教職員の見込み（学長・校長・園長を含む）

【新潟青陵大学】

学 科	教授	准教授	助教	講 師		助手	計		職 員	
	専任	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
看 護	13	7	2	7	33	10	39	33	6	3
福 祉 心 理	17	7	1	3	53	4	32	53	7	4
計	30	14	3	10	86	14	71	86	13	7

福祉心理学科には大学院の教員（教授6、准教授1、講師1）を含む。

【新潟青陵大学短期大学部】

学 科	教授	准教授	助教	講 師		助手	計		職 員	
	専任	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
人 間 総 合	6	12	1	1	63	-	20	63	9	6
幼 児 教 育	5	3	-	3	33	-	11	33	7	2
計	11	15	1	4	99	-	31	99	16	8

【新潟青陵高等学校】

学 科	教諭	助教諭	講 師		助手	計		職 員	
	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
計	69	-	-	32	-	69	32	8	8

【新潟青陵幼稚園】

学 科	教諭	助教諭	講 師		助手	計		職 員	
	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
計	7	-	-	6	-	7	6	-	1

4 事業計画の概要

1) 当該年度の事業（経営）の概要

大学キャンパスで新校舎建設を計画した。所要額は3億円で現在の5号館程度の規模を想定している。この事業は、短期大学部が既に平成18年度の第三者評価を受け、大学も19年度に外部評価を受ける当たっての自己点検・評価の改善事項を踏まえてのことである。財源は、特定預金からの繰入額1億円と銀行借入金1億円で残余の1億円は当該年度の一般財源からの充当する計画である。この計画で消費収支計算では設備投資の影響で消費支出超過額が3億1千500万円の赤字となるが、大学と短期大学の通常年度の黒字ベースで考えると3か年程度で解消できる見込みである。以下に部門別の事業（経営）の概要を示す。

ア．新潟青陵大学

学生数の確保も順調で資金繰りは安定的に推移し、前年度繰越支払資金が年度当初の8億1千800万円から9億2千800万円に続伸する計画である。当年度消費支出超過額（赤字）は、設備投資の影響で基本金組入額が大幅に増えて9千700万円の見込みであるが、ここ数年過年度の累積赤字を解消してきた消費収入超過額（黒字）の強含みから見て3か年で解消できる一時的な現象と判断している。隣接地の買収費6千300万円（手付金700万円は平成18年度予算で計上済み）および6号館校舎新築工事費3億円は短期大学とで按分して計上した。財源である長期借入金1億円と施設拡充引当特定資産からの繰入1億円についても按分して計上した。支出科目はすべて節減につとめ、人件費は教職員の人事評価制度の導入を図り、人件費の政策的抑制を図ることで積算した。なお、人事評価制度への取り組みは、大学、短期大学ともに自己点検・評価の第1ステップ、第三者評価である外部評価の第2ステップを終えて目下、国公立の各大学が教員評価制度の導入に向けて取り組んでいる第3のステップに向けて本学も研究に着手したところである。何れにしても経営の健全化のためにも消費収支の圧迫要因となる人件費の膨張を抑止するための施策づくりが必要である。現状における経営の状況は安定している。

【資金収支】

単位 千円

収入科目	金額	支出科目	金額
帰属収入の計	1,384,460	人件費支出	748,930
うち、授業料収入	1,170,680	教育経費・管理経費支出	292,160
うち、補助金収入	177,260	借入金等返済・利息支出	80,780
借入金等収入	53,400	施設関係・設備関係支出	244,310
前受金収入b	219,900	資産運用支出	250
その他の収入	60,460	その他の支出	9,430
		〔予備費〕	5,000
		学校法人経費按分額	14,950
資金収入調整勘定	219,900	資金支出調整勘定	7,480
前年度繰越支払資金	818,063	次年度繰越支払資金a	928,053
計	2,316,383	計	2,316,383

*前受金保有率 a / b (前年度) 422.03% (372.01%)

【消費収支】

収入科目	金額	支出科目	金額
帰属収入の計	1,385,180	人件費	766,120
うち、授業料	1,170,680	教育経費・管理経費	441,330
うち、補助金	177,260	うち、減価償却額	149,170
		借入金等利息	12,380
		資産処分差額	10,690
		債務保証損失引当金繰入額	1,030
		〔予備費〕	3,000
基本金組入額	233,460	学校法人経費按分額	14,950
計	1,151,720	計	1,249,500
		当年度消費収入超過額	97,780
		前年度繰越消費収入超過額	257,358
		翌年度繰越消費収入超過額	355,138

学生の出口対策にあつては、進路相談機能の強化を図りながら17年度及び18年度（未確定）度実績を上回ることを目標にしている。また、本学には多くの看護、福祉の現場経験者がおり、授業においても、個別相談においても、学生の進路選択の支援となる活動が行われている。また、ラポールを土台とした個別相談による進路相談が有効に機能していると言える。

- 17年度事業報告書の再掲 -

【職業紹介状況】

項目	看護学科			福祉心理学科			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
就職希望者数	6	81	87	24	84	108	30	165	195
就職決定者数	6	81	87	23	81	104	29	162	191
就職率（％）	100.0	100.0	100.0	95.8	96.4	96.3	96.7	98.2	97.9

【看護学科】

	看護師	保健師	助産師	養護教諭	その他	計
県内	44	3	4	1	1	53
県外	19	5	6	4	-	34
計	63	8	10	5	1	87

【福祉心理学科】

	生活相談員	生活支援員	介護職	PSW	MSW	心理・児童他	一般企業等	計
県内	9	7	37	5	3	8	23	92
県外	3	2	5	-	-	-	2	12
計	12	9	42	5	3	8	25	104

イ．新潟青陵大学短期大学部

学生数確保は引き続き堅調であるが、高等学校と幼稚園の資金不足を融通するための内部取引勘定の影響により、前年度繰越支払資金が年度当初の8億円から7億800万円に減少することが懸念材料であり気掛かりであると言える。消費収支の支出超過額（赤字）1億3千万円の計上は、積極的な設備投資の影響によるもので一時的な現象と捉えている。なお、隣接地の買収費6千300万円（手付金700万円は平成18年度予算で計上済み）および6号館校舎新築工事費3億円は大学とで按分して計上した。財源の長期借入金1億円と施設拡充引当特定資産からの繰入1億円も按分して計上した。支出科目は大学同様すべて節減につとめ、人件費にあっては教職員の人事評価制度の導入を図るなど政策的抑制に努める考えである。人件費抑止のための施策づくりは大学と同一の課題にしている。

なお、高等学校と幼稚園を対象とした内部取引勘定の増大はそのまま短大部門の資金繰りの悪化を意味するもので、黙視できない課題となっている。

【資金収支】

単位 千円

収入科目	金額	支出科目	金額
帰属収入の計	849,840	人件費支出	467,380
うち、授業料収入	752,240	教育経費・管理経費支出	199,830
うち、補助金収入	71,320	借入金等返済・利息支出	70,490
借入金等収入	46,600	施設関係・設備関係支出	203,490
前受金収入b	268,250	資産運用支出	610
その他の収入	59,800	その他の支出	7,290
		〔予備費〕	4,100
		学校法人経費按分額	9,620
資金収入調整勘定	270,000	資金支出調整勘定	5,270
内部取引勘定	212,515	内部取引勘定	266,725
前年度繰越支払資金	765,378	次年度繰越支払資金a	708,118
計	1,932,383	計	1,932,383

* 前受金保有率 a / b (前年度) 263.97% (285.32%)

【消費収支】

収入科目	金額	支出科目	金額
帰属収入の計	849,930	人件費	477,440
うち、授業料	752,240	教育経費・管理経費	266,060
うち、補助金	71,320	うち、減価償却額	66,230
		借入金等利息	10,790
		資産処分差額等	450
		債務保証損失引当金繰入額	680
		〔予備費〕	3,360
基本金組入額	212,180	学校法人経費按分額	9,620
計	637,750	計	768,400
		当年度消費収入超過額	130,650
		前年度繰越消費収入超過額	440,746
		翌年度繰越消費収入超過額	310,096

学生の出口対策にあつては、進路相談機能の強化を図りながら17年度及び18年度（未確定）度実績を上回ることを目標にしている。また、入学時から進路支援関連のカリキュラムを複数用意し、教員および就職課スタッフとの個人面談を通じて、学生の就業意識の向上と就職活動への積極的な取り組みを促している。さらに保護者を対象とした個人懇談を実施し、家庭、学生、大学間の関係を密にし、情報を共有することで、長期にわたる就職活動をバックアップしている。

- 17年度事業報告書の再掲 -

【職業紹介状況】

項目	人間総合学科			幼児教育学科			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
就職希望者数	4	203	207	4	119	123	8	322	330
就職決定者数	3	181	184	4	118	122	7	299	306
就職率（％）	75.0	89.2	88.9	100.0	99.2	99.2	87.5	92.9	92.7

ウ．新潟青陵高等学校

生徒納付金は学則を改正するなど意欲的な取り組みを考慮し、入学定員の確保が至上命題であると捉えて新1年生は396人で積算し収入の増額を予定した。しかし、内部取引勘定の増額を食い止めることはできず人件費の政策的抑制が必要である。会計年度末の資金繰りは、内部取引勘定による短大部門からの資金借入が2億1千700万円に前受金6千300万円を加えると2億8千万円の資金不足の状況下にある。また、消費支出超過額の累積赤字は17億9千6百万円となり、経営の状況は極めて不健全な状況にある。

過去10数年間にわたって教員の新陳代謝を促進してきた割りに人件費比率の改善がはかばかしくない。また、人件費率の分母である帰属収入は、生徒納付金が大きき要素になっているだけに生徒数確保の方策が急務であると言える。さらに帰属収入のうちの県費補助金はピーク時の75%にまで落ち込み経営の根幹が揺らいでいる状況にある。退職金割増加算制度の廃止および退職金を除く人件費の政策的抑制を図る必要がある。

【資金収支】

単位 千円

収入科目	金額	支出科目	金額
帰属収入の計	870,800	人件費支出	725,220
うち、授業料収入	393,430	教育経費・管理経費支出	107,930
うち、補助金収入	453,300	借入金等返済・利息支出	153,780
借入金等収入	0	施設関係・設備関係支出	10,700
前受金収入b	63,360	資産運用支出	0
その他の収入	105,490	その他の支出	2,970
		〔予備費〕	4,520
		学校法人経費按分額	11,860
資金収入調整勘定	68,780	資金支出調整勘定	1,300
内部取引勘定	217,287	内部取引勘定	172,477
前年度繰越支払資金	1,320	次年度繰越支払資金 a	1,320
計	1,189,477	計	1,189,477

* 前受金保有率 a / b (前年度) 2.08% (2.08%)

【消費収支】

収入科目	金額	支出科目	金額
帰属収入の計	871,300	人件費	725,220
うち、授業料	393,430	教育経費・管理経費	176,400
うち、補助金	453,300	うち、減価償却額	68,470
		借入金等利息	2,920
		資産処分差額等	250
		債務保証損失引当金繰入額	50
		〔予備費〕	3,340
基本金組入額	25,600	学校法人経費按分額	11,860
計	845,700	計	920,040
		当年度消費収入超過額	74,340
		前年度繰越消費収入超過額	1,721,764
		翌年度繰越消費収入超過額	1,796,104

卒業生の進路にあっては、17年度及び18年度（未確定）実績を上回ることを目標にしている。表にある卒業生進路状況は、概ね前年度並みの状況を示している。大学進学者のうち15人が新潟青陵大学に進学、55人が新潟青陵大学以外の国公立大学および私立大学進学者である。短大進学者のうち23人が新潟青陵大学短期大学部に進学、10人が新潟県立女子短期大学および県外公私立短期大学進学者である。就職希望者は100%の就職率を達成している。

- 17年度事業報告書の再掲 -

【卒業生進路状況】

科	進路先	進学					就職	その他	計
		大学	短大	医療系専門	専修各種	職業訓練施設			
普通	男	25	3	-	39	1	4	14	86
	女	41	26	10	56	-	20	26	179
	計	66	29	10	95	1	24	40	265
生活服飾		4	4	-	16	-	4	8	36
計		70	33	10	111	1	28	48	301

エ．新潟青陵幼稚園

園児数は漸減の傾向で園児納付金は減額見込みで資金繰りは悪化の方向にある。而も、県費補助金も期待できず、内部取引勘定も短大部門からの資金借入と前受金を加えると5千万円を超える。また、消費収支計算の例年の構造に大きな変化はないが、累積赤字は3億2千800万円に達する。幼稚園にあっても人件費の政策的抑制が必要である。

【資金収支】

単位 千円

収入科目	金額	支出科目	金額
帰属収入の計	68,520	人件費支出	56,210
うち、授業料収入	42,340	教育経費・管理経費支出	20,810
うち、補助金収入	24,550	借入金等返済・利息支出	0
借入金等収入	0	施設関係・設備関係支出	550
前受金収入b	1,770	資産運用支出	0
その他の収入	1,030	その他の支出	310
		〔予備費〕	230
		学校法人経費按分額	1,090
資金収入調整勘定	1,780	資金支出調整勘定	260
内部取引勘定	49,437	内部取引勘定	40,037
前年度繰越支払資金	50	次年度繰越支払資金 a	50
計	119,027	計	119,027

* 前受金保有率 a / b (前年度) 2.82% (2.81%)

【消費収支】

収入科目	金額	支出科目	金額
帰属収入の計	68,920	人件費	56,210
うち、授業料	42,340	教育経費・管理経費	23,410
うち、補助金	24,550	うち、減価償却額	2,600
		借入金等利息	0
		資産処分差額等	20
		債務保証損失引当金繰入額	0
		〔予備費〕	150
基本金組入額	750	学校法人経費按分額	1,090
計	68,170	計	80,880
		当年度消費収入超過額	12,710
		前年度繰越消費収入超過額	316,096
		翌年度繰越消費収入超過額	328,806

2) 当該年度の主な事業の目的・計画

ア．新潟青陵大学

本学は、看護学科と福祉心理学科連携のユニークな教育体系の下に医療福祉面での地域社会に貢献できる人材養成という実学教育の実現を目指している。

看護学科では、看護学に関する専門の知識と技術を教授・研究し、広く深い教養と豊かな人間性を培うことによって、看護の基礎的諸能力を修得させることを目指し、国際社会において貢献することのできる有為な人材を育成することを目的にしている。これらの目的を実現のため「人間・生命の尊厳を守る意識を培い、自己の資質の向上に努める能力を養う。

他者を尊重し、自己をも尊重する建設的な人間関係を形成する能力を養う。看護に必要な知識・技術を学習することによって、よりよい看護実践ができる基礎的能力を養う。看

護の諸現象について、論理的な思考のもとに、適切な情報の収集、科学的な分析、理論的な判断を用いて、有効な対応を考察できる能力を養う。専門的知識・技術を用いて、科学的な根拠に基づく安全・安楽な援助を提供できる能力を養う。社会における看護が担うべき役割を認識し、保健医療福祉領域の専門職および地域の人々との協力・連携のもとに、看護の発展に寄与する能力を養う。国際的な視野をもち、創造的な思考を深め、専門職業人として社会に貢献できる能力を養う。」の教育目標を掲げている。また、看護学科では看護師と保健師の一貫養成を行い、希望者には助産師もしくは養護教諭一種免許状を取得できるプログラムを用意している。

福祉心理学科では、本学の教育理念である「生命尊重・人間尊重の理念に基づき、国民の福祉と健康を支え、全人的な視点からこれを保障するという社会の要請に応えるとともに、クオリティオブライフ（ＱＯＬ）の向上を実現すべく、看護学科と福祉心理学科の連携のもとに教育・研究を行い、医療福祉面での地域社会に貢献できる人材の養成」を実現するため「人間の命と尊厳を守る力を育てる。人間を支えるための土台を識（し）る。人間を見つめ、社会との関連を考える。人間や地域と関わっていく精神を学ぶ」の教育目標を掲げている。また、本格的な少子・高齢社会の進展に対応するため、保健、福祉、心理、医療に関する幅広い視点を兼ね備えた社会福祉士、精神保健福祉士、認定心理士の養成の他、介護福祉士、保育士、カウンセリング実務士、高等学校福祉科、公民科の教員養成のプログラムを用意している。

大学院臨床心理学研究科では、臨床心理学に対する精深な学識を基に、広い視野をもって心理臨床の場に臨める、「心の専門家としての高度専門的職業人」「地域や文化に職務を通して貢献できる高度専門職業人」「実践的で有効な援助が可能な技術と人格を備えた高度専門的職業人」の育成を目指している。なお、日本臨床心理士資格認定協会による第一種指定大学院の必備の施設である新潟青陵大学大学院臨床心理センターは、平成18年4月に開設している。

イ．新潟青陵大学短期大学部

人間総合学科人間総合コースは、学生の興味・関心・取得希望資格等に応じた多様な履修形態を可能にしたことを特色としている。幅広く学べる自由と目的別に集中して体系的に学ぶことを同時に満足させるために、きめ細かな履修指導を最重要課題にしている。認定資格である衣料管理士、ビジネス実務士、フードスペシャリスト等々、および、対策授業である検定試験により取得可能なカラーコーディネータ、医療事務、国内旅行業務取扱管理者等々の多様な職業に必要な知識と技能を授け、幅広い分野において活躍できる人材の育成を目的としている。また人間総合学科介護福祉コースは、介護に関する知識と技術の習得を目的とした厚生労働省が指定する介護福祉士養成施設であって、あたたかい心を持った「介護のスペシャリスト」の育成に努めている。また、両コースとも社会人として協調性ある人材の育成という見地から「基礎ゼミ」や「社会生活とマナー」等々の授業を核にしてマナー指導の徹底を期している。

幼児教育学科は、幼稚園教諭と保育士の養成を目的にしている。教育基本法と児童福祉法の理念に基づき、将来を担う子どもの保育と教育の向上を目指して、ひとり一人の子どもの最善の利益のために努力し、自らを成長させる人間性豊かな保育者を育成することを教育理念に掲げて、学科の全教員が共通理解の下で学生をきめ細かく指導する体制をとっている。また、質の高い保育者を養成するとともに、保育現場から支持され、且つ、評価される人材を育成することになっている。さらに社会人としてのマナー指導も徹底して行うことにしている。

ウ．新潟青陵高等学校

恵まれた自然環境の中にある新潟青陵高等学校は、生徒一人ひとりの豊かな人間性を育むとともに、生徒一人ひとりの多様な進路希望をかなえるための教育活動の一層の展開を図ります。

「学力の向上を目指して」

新潟青陵高等学校は、基礎学力の定着に努め、さらなる学力の向上を目指します。英語、数学の習熟度別授業を展開すると同時に、平日講座、土曜講座、勉強合宿、受験講座、小論文講座など各種講座の充実を図り、生徒の潜在的な興味や関心を引き出すとともに大学受験に結びつく学力を身につけさせます。また、就職講座を実施し、就職希望の実現も図ります。一方において、進路適性、進路情報の理解とその活用など進路指導のさらなる充実と予習、復習を通じた家庭学習の励行、さらには朝学習、小テストの実施などきめ細かな指導を通して成績不振生の減少にも努めます。

「社会に有為な人材の育成を目指して」

社会人として有用な基本的な生活習慣について、家庭と連携してその醸成に努めます。欠席、遅刻、欠課の減少に努め、規律正しく明るく活発な高校生活を過ごせ得るよう、健康管理の徹底と清掃活動を通しての環境保全意識の向上、さらには健全な生活行動の奨励に努めます。

「開かれた学校づくりを目指して」

新潟青陵高等学校が生徒、保護者、卒業生、受験生、受験生の保護者を始めとする様々なステークホルダーの満足度を高め、また、新潟青陵高等学校の社会的責任を高めるために、中学生の体験入学、体験授業、クラブ見学等の参加型プログラムの学校説明会の充実、学校通信、学年だより、進路だよりなどの発行やホームページの充実を通して、教育をめぐる様々な情報の開示に努めます。

エ．新潟青陵幼稚園

シュタイナー教育を目指す、「真に思考力のある自立した人間」となるために、幼児期にはその基礎となる意志、感性、感情を育てることが求められている。本年度の教育目標は、意志のもととなる『意欲を持って生活する子ども』とし、この実現のため、次の4つの子どもの姿を目指し取り組みます。

「落ち着いた子ども」

静と動のバランスの取れた生活リズムにおいて、子どもの情緒の安定をはかり、自立の基礎となる基本的な生活習慣を身につける。また、子ども自身が持っている想像力を発揮できるように自然素材の教材や環境を構成し、自ら遊びを創造する力を育てる。

「友だちと遊ぶ子ども」

近年、人との関わりが苦手な青少年が増えている現状を踏まえ、人間関係の発達に重点をおく。遊びを楽しむ過程において友だちと積極的にかかわり、自分の考えを話し、友達の考えを聞こうとし、友だちと折り合いをつけるために話し合うことができる子どもを育てる。また、集団生活におけるルールを守ることによって、お互いが気持ちよく生活することができることに気づかせ、ルールを守ろうとする態度を養う。

「思いやりのあるやさしい子ども」

子どもどうしの気持ちを保育者が伝える役割を果たし、子どもがお互いの気持ちを知り、助けようとする気持ちを育てる。園周辺の自然環境を利用し、自然に親しみ興味関心を持ち自然の変化や美しさに感動する豊かな感性を育む。

「よく考え判断し行動する子ども」

やりたい気持ちを実現することができる環境を作り、子どもが満足感を味わうことができる経験を積み重ねることができるようにし、目的を持って物事に取り組み考え工夫する力を育てる。

5 財務計画の概要

1) 経年比較等

ア、貸借対照表

当初予算策定時に18年度及び19年度を確定及び予測することは困難なため、14～17年度分を参考までに掲載することとした。

比 率 (× 1 0 0)		14年度	15年度	16年度	17年度
消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{負債} + \text{基本金} + \text{消費収支差額}}$	20.9	21.1	20.2	19.9
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金} + \text{基本金未組入額}}$	95.1	95.4	89.7	91.3
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{基本金} + \text{消費収支差額}}$	109.4	105.4	109.3	103.3
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{基本金} + \text{消費収支差額} + \text{固定負債}}$	98.6	96.0	93.8	90.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	113.6	135.3	159.7	187.2
前受金保有率	$\frac{\text{現預金}}{\text{前受金}}$	134.0	161.7	203.7	254.0
総負債比率	$\frac{\text{負債総額}}{\text{資産総額}}$	18.2	18.1	22.1	21.2
負債比率	$\frac{\text{負債} - \text{前受金}}{\text{資産総額}}$	11.8	11.2	15.6	14.7
基本金実質組入率	$\frac{\text{基本金} + \text{消費収支差額}}{\text{基本金} + \text{基本金未組入額}}$	75.7	75.9	71.1	72.8

イ、消費収支計算書

19年度は当初予算、18年度は最終補正予算による分析数値を掲載した。

【人件費比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼 稚 園	学園全体	比 率 (× 1 0 0)
19	54.06	54.99	83.23	81.56	64.56	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$
18	55.88	56.09	94.59	79.33	68.04	
17	51.85	56.91	87.87	85.86	65.51	
16	48.27	62.93	79.23	74.86	62.74	
15	56.62	63.72	82.83	74.79	68.28	

19年度は退職金を計上していないこと。

【教育研究経費比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼 稚 園	学園全体	比 率 (× 1 0 0)
19	23.16	21.83	16.80	13.36	20.85	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰 属 収 入}}$
18	22.55	20.17	16.10	12.70	19.88	
17	21.70	20.70	14.41	11.04	18.99	
16	20.54	21.55	15.62	13.29	19.13	
15	20.42	20.86	12.50	12.87	17.54	

【管理経費比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼 稚 園	学園全体	比 率 (× 100)
19	8.70	9.47	3.45	20.60	8.11	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$
18	9.07	9.13	3.44	19.65	8.12	
17	9.07	8.46	2.97	16.53	7.69	
16	9.71	8.73	3.42	19.47	8.04	
15	9.89	9.24	3.23	19.03	7.85	

【消費収支比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼 稚 園	学園全体	比 率 (× 100)
19	108.49	120.49	108.79	118.64	111.67	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$
18	94.86	92.42	120.83	114.77	101.98	
17	93.13	98.54	112.40	115.71	101.07	
16	90.08	108.84	107.14	109.22	100.56	
15	95.82	99.93	108.19	111.65	102.10	

【経常経費依存率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼 稚 園	学園全体	比 率 (× 100)
19	106.73	102.15	233.85	191.03	127.99	$\frac{\text{消費支出}}{\text{納付金}}$
18	105.25	100.23	286.04	181.70	133.17	
17	100.27	101.20	284.01	221.00	131.99	
16	96.38	113.53	239.10	168.95	128.80	
15	94.56	111.41	276.76	167.01	134.55	

【納付金比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼 稚 園	学園全体	比 率 (× 100)
19	84.51	88.51	45.15	61.43	74.28	$\frac{\text{納付金}}{\text{帰属収入}}$
18	85.50	87.30	40.64	62.44	72.96	
17	85.13	87.53	37.79	52.04	70.85	
16	83.92	84.42	42.00	64.64	70.87	
15	92.06	84.89	35.88	63.89	69.97	

【寄附金比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼 稚 園	学園全体	比 率 (× 100)
19	0.05	0.01	0.28	0.58	0.11	$\frac{\text{寄附金}}{\text{帰属収入}}$
18	0.05	0.01	0.37	0.66	0.14	
17	0.13	0.01	0.35	0.20	0.17	
16	0.16	0.02	0.23	0.23	0.14	
15	0.14	0.01	0.36	0.27	0.19	

【補助金比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼 稚 園	学園全体	比 率 (× 100)
19	12.80	8.39	52.03	35.62	22.88	<u>補 助 金</u> 帰 属 収 入
18	11.24	8.60	45.63	33.21	20.61	
17	11.45	8.25	47.96	29.27	21.90	
16	12.67	9.77	49.56	33.94	23.63	
15	3.64	13.32	49.32	34.24	22.44	

【基本金組入率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼 稚 園	学園全体	比 率 (× 100)
19	16.85	24.96	2.94	1.09	14.86	<u>基本金組入額</u> 帰 属 収 入
18	5.14	5.32	3.79	1.15	4.72	
17	8.34	10.10	4.51	0.60	7.47	
16	10.19	11.94	6.26	0.70	9.22	
15	9.14	5.36	8.22	4.43	7.80	

2) 過年度の資産総額（純資産額）の推移

当初予算策定時に18年度及び19年度を確定及び予測することは困難なため、13～17年度分を参考までに掲載することとした。

単位 円

年度	基本金組入額	消費収支差額	純 資 産 額
17	8, 883, 545, 610	1, 793, 091, 962	7, 090, 453, 648
16	8, 663, 703, 977	1, 789, 097, 684	6, 874, 606, 293
15	8, 354, 999, 027	1, 714, 065, 575	6, 640, 933, 452
14	8, 107, 757, 866	1, 652, 569, 321	6, 455, 188, 545
13	7, 733, 957, 707	1, 277, 118, 486	6, 456, 839, 221